

iWarn

—人類への警鐘—

何をやるのか

- ・Twitterなどで「拡散希望」などつぶやいても通常は一部のみにしか伝わらない。

- ・そこで、Warning に特化したアプリケーションを配布し、各ユーザが情報を享受すると同時に発信者となるようにする。Twitterのように特定の情報だけをフォローするのではなく、アプリケーションユーザ全員が全情報を共有する。

Warning の例

- ・犯罪組織のマネーロンダリング対策の不備で米司法当局などに 19 億ドルもの罰金を課された英大手銀行 HSBC は 2012 年に年金消失事件を起こした AIJ 投資顧問から基金運用を委託されていた。AIJ 事件の黒幕は彼らである。自殺した松下忠洋元金融大臣もこの事件を調査していた。
- ・最近テレビ CM で見かける子宮頸がんワクチンは、効果のほどは不明であるものの、既に欧米で数々の死亡事故や脳機能障害を引き起こしている。日本のマスコミは危険性を報じることなく日本を新たな市場として米英の製薬会社に提供しようと目論んでいる。

・TPP 推進派と目される米倉弘昌経団連会長が代表取締役をつとめる住友化学は遺伝子組み換え作物を生産している米・モンサント社と業務提携している。TPP への参加形態によっては、日本は食品への遺伝子組み換え表示義務を撤廃することを余儀なくされ、国民の健康や食料自給率を犠牲にして彼らを利することになる。

・日本が脱原発出来ないのは原発産業で利害を同じくするアメリカからの圧力が存在するためである。今後反原発デモを行うなら首相官邸だけでなくアメリカ大使館を取り囲んでやったら効果的だと思われる。

運用のイメージ



本アプリケーションの主眼

- ・Wiki Leaks を個人レベルで実現させることを目指す。司法当局や企業圧力からいかに防御するかが鍵となる。
- ・運営にあたっては個人情報の暴露などの差し止めなどは行うが、それ以外の情報の信憑性については感知せず、あらゆる Warning を流す。最終的にはユーザー自身が判断する。
- ・情報の多くはネット上からの再利用であることが予想されるが、ユーザーの匿名性を厳守することにより、最終的には政府・企業関係者からのインサイダー情報の提供を目指す。

iWarn 活用術

- ・マスコミに出来ない Warning メッセージをより多くの人に伝える。
- ・発信されたメッセージを蓄積し、社会動向の分析などに生かす。
- ・iWarn Award などの投票を行い、役立ったメッセージには賞を与える。